



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 2020年6月20日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	165,969	14.4	10,511	2.0	11,130	△5.4	7,256	△16.9
2019年3月期	145,030	23.2	10,307	27.8	11,767	24.1	8,730	18.1

(注) 包括利益 2020年3月期 3,465百万円(△48.4%) 2019年3月期 6,711百万円(△21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	120.12	119.63	7.5	5.5	6.3
2019年3月期	144.80	143.95	9.3	6.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 345百万円 2019年3月期 688百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	204,280	98,422	47.8	1,614.01
2019年3月期	203,831	97,075	47.0	1,590.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 97,557百万円 2019年3月期 95,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	21,190	△24,270	90	18,066
2019年3月期	18,941	△40,595	29,231	21,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	19.00	33.00	2,004	22.8	2.1
2020年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	1,826	25.0	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	61,312,896株	2019年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2020年3月期	868,865株	2019年3月期	1,001,484株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	60,411,973株	2019年3月期	60,290,304株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	89,901	7.6	5,212	△15.2	7,370	△6.4	4,038	△31.5
2019年3月期	83,562	16.5	6,146	5.3	7,871	9.2	5,895	11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	66.35		66.08					
2019年3月期	97.06		96.49					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	156,731	73,753	46.9	1,208.17
2019年3月期	153,607	72,654	47.1	1,191.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 73,569百万円 2019年3月期 72,380百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。2021年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.【経営成績等の概況】(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	4
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	5
(1) 【連結貸借対照表】	5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	11
(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 【その他】	17

1. 【経営成績等の概況】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）までは、10月の消費増税の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州の経済は緩やかな回復が継続したものの、中国経済の成長ペースが鈍化するなど、米中貿易摩擦の影響が顕在しつつありました。

その後、第4四半期連結会計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、入国制限・都市封鎖等による人や物の移動制限、生産・経済活動の抑制措置により、世界経済は急激に減速しており、回復の見通しが立っておりません。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本と中国（中国は暦年）では増加、欧米では総じて前期並みとなりました。

しかし、2019年の中国自動車販売・生産台数は、米中貿易摩擦の影響を受け、前年を下回りました。また、2020年1月から広まった新型コロナウイルス感染症の影響で、中国ではロックダウン等の防疫措置が取られました。

このような事業環境により、連結子会社の長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国・長沙市、12月決算会社）において、所有する固定資産を減損いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新規売上の獲得やSchrader社の連結対象期間の違い等により、1,659億69百万円（前期比14.4%増）となりました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等があるものの、売上増による利益増や原価改善等により、営業利益は105億11百万円（前期比2.0%増）、円高に伴う為替差損の発生等により、経常利益は111億30百万円（前期比5.4%減）、減損損失13億34百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は72億56百万円（前期比16.9%減）となりました。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は1,138億62百万円（前期比13.3%増）と前期を上回りました。利益面では、売上増に伴う利益増や原価改善等があるものの、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は38億73百万円（前期比9.4%減）となりました。

(バルブ製品事業)

2018年8月に株式取得した米国およびフランスのSchrader社を連結したこと等により、当事業全体の売上高は518億54百万円（前期比17.1%増）、営業利益は65億71百万円（前期比9.5%増）となりました。

なお、前期の連結損益計算書には、米国Schrader社の2018年9月1日から2019年3月31日までの業績と、フランスSchrader社の2018年9月1日から2018年12月31日までの業績を含みます。

(その他)

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は2億53百万円（前期比12.2%減）、営業利益は32百万円（前期比255.0%増）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

主要顧客の国内自動車生産の増加と、新規売上の獲得により、売上高は前期を上回りました。

この結果、当社の個別決算は、売上高は899億1百万円（前期比7.6%増）となりました。利益面では、売上増に伴う利益増や原価改善等があるものの、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は52億12百万円（前期比15.2%減）、経常利益は73億70百万円（前期比6.4%減）、子会社の減損処理に伴う関係会社出資金評価損の計上等により、当期純利益は40億38百万円（前期比31.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,042億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億48百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は610億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億60百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が34億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,432億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億9百万円の増加となりました。これは主に、戦略的な設備投資の実施によるものであります。

負債の部では、流動負債は428億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億44百万円の減少となりました。これは主に、未払金が20億51百万円減少したことによるものであります。

固定負債は630億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億46百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が9億41百万円増加したことによるものであります。長期借入金は主に設備投資資金に充当しております。

純資産の部は、株式市場の低迷に伴いその他有価証券評価差額金が8億27百万円、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が21億55百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が51億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から13億46百万円増加し984億22百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.8%となり、前連結会計年度末と比較して、0.8ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて34億22百万円減少し、180億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、211億90百万円の収入（前期は189億41百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益95億46百万円、減価償却費141億92百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、242億70百万円の支出（前期は405億95百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出239億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の収入（前期は292億31百万円の収入）となりました。これは主に借入金による純収入23億54百万円の増加と、配当金の支払額21億27百万円による減少によるものであります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、事業運営上の重要なリスクとして認識しております。事業セグメントでは、プレス・樹脂製品事業とバルブ製品事業に影響があります。

2020年3月期の連結業績に与える影響として、欧米の子会社が3月後半から稼働停止、日本で2月及び3月に若干の減産をしましたが、その影響は軽微です。

当社グループでは、社員の健康と安全を最優先し、事業運営を停止させることの無いよう、以下の取り組みを実施しております。

- 事例1. 出勤前の体温測定、手洗い・うがい・アルコール消毒・マスク着用の励行
2. 職場の換気、スプリット・オペレーション、時差・分散喫食
3. 移動・出張の抑制、Web会議・電話会議の活用、全社的イベントの中止・延期
4. 運転資金の確保（コミットメントライン契約の締結および追加的な短期借入を予定）
5. 社員のプライベートにおける外出自粛のお願い

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大しており、国内外経済に深刻な影響を及ぼしております。

2021年3月期の業績に与える影響としては、中国の子会社（12月決算会社）が2月から3月中旬にかけて一時的に稼働停止（その後は通常稼働に回復）、欧米の子会社が4月に稼働停止、日本で4月に若干の減産をしております。5月以降は減産や稼働停止がさらに広がるおそれがあり、現時点では業績予想の合理的な算定が困難であることから、予想値の公表を見送らせていただきます。

なお、状況が収束し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、1株につき30円にてご提案させていただく予定であります。中間配当で1株につき16円支払済であり、期末配当は、1株につき14円の予定であります。子会社の固定資産を減損したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益が公表済みの予想値を下回ったことから、年間の配当性向が予想値と同水準となるように、期末配当を見直しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績見通しを未定とさせていただいていることから、配当につきましても未定とさせていただきます。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

IFRSを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、IFRSに関する情報収集を行っており、今後もIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,763	18,315
受取手形及び売掛金	23,949	24,452
商品及び製品	5,863	6,522
仕掛品	5,393	4,638
原材料及び貯蔵品	3,414	3,829
未収入金	3,366	2,701
その他	652	673
貸倒引当金	△82	△74
流動資産合計	64,320	61,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,514	46,382
減価償却累計額	△19,181	△20,227
建物及び構築物(純額)	23,332	26,155
機械装置及び運搬具	104,926	114,142
減価償却累計額	△67,923	△72,413
機械装置及び運搬具(純額)	37,002	41,729
工具、器具及び備品	74,585	77,119
減価償却累計額	△66,979	△71,620
工具、器具及び備品(純額)	7,605	5,499
土地	7,627	9,884
リース資産	662	1,521
減価償却累計額	△250	△301
リース資産(純額)	412	1,219
建設仮勘定	16,197	13,873
有形固定資産合計	92,178	98,361
無形固定資産		
のれん	8,803	8,056
その他	6,232	5,626
無形固定資産合計	15,035	13,682
投資その他の資産		
投資有価証券	26,675	25,796
長期貸付金	64	59
繰延税金資産	273	248
退職給付に係る資産	4,473	4,251
その他	812	822
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	32,296	31,175
固定資産合計	139,510	143,219
資産合計	203,831	204,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,626	10,876
電子記録債務	8,447	7,017
短期借入金	4,769	4,720
1年内返済予定の長期借入金	5,285	6,450
未払金	6,509	4,457
未払費用	2,163	2,307
未払法人税等	1,924	583
未払消費税等	111	126
預り金	784	642
賞与引当金	1,615	1,563
役員賞与引当金	60	57
設備関係支払手形	127	94
その他	2,727	3,910
流動負債合計	45,151	42,807
固定負債		
長期借入金	51,529	52,471
繰延税金負債	8,181	8,126
役員退職慰労引当金	191	184
退職給付に係る負債	648	682
その他	1,052	1,586
固定負債合計	61,604	63,050
負債合計	106,755	105,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,626	7,705
利益剰余金	68,315	73,443
自己株式	△285	△246
株主資本合計	82,973	88,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,480	10,653
為替換算調整勘定	1,015	△1,139
退職給付に係る調整累計額	431	△176
その他の包括利益累計額合計	12,927	9,337
新株予約権	274	184
非支配株主持分	900	680
純資産合計	97,075	98,422
負債純資産合計	203,831	204,280

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	145,030	165,969
売上原価	123,417	142,533
売上総利益	21,612	23,436
販売費及び一般管理費	11,305	12,924
営業利益	10,307	10,511
営業外収益		
受取利息	90	87
受取配当金	624	639
持分法による投資利益	688	345
為替差益	228	-
その他	318	513
営業外収益合計	1,950	1,586
営業外費用		
支払利息	260	321
支払手数料	190	1
為替差損	-	568
その他	39	77
営業外費用合計	490	967
経常利益	11,767	11,130
特別利益		
固定資産売却益	132	-
特別利益合計	132	-
特別損失		
固定資産除売却損	92	248
減損損失	-	1,334
特別損失合計	92	1,583
税金等調整前当期純利益	11,807	9,546
法人税、住民税及び事業税	2,670	1,822
法人税等調整額	372	636
法人税等合計	3,043	2,458
当期純利益	8,764	7,088
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	34	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	8,730	7,256

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,764	7,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,245	△847
為替換算調整勘定	△577	△2,208
退職給付に係る調整額	△153	△607
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	40
その他の包括利益合計	△2,052	△3,622
包括利益	6,711	3,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,675	3,666
非支配株主に係る包括利益	35	△201

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,296	7,606	61,340	△284	75,958
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	20	20			40
剰余金の配当			△1,700		△1,700
親会社株主に帰属する当期純利益			8,730		8,730
連結範囲の変動			△54		△54
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20	20	6,975	△0	7,014
当期末残高	7,316	7,626	68,315	△285	82,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,768	1,627	585	14,981	232	740	91,913
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							40
剰余金の配当							△1,700
親会社株主に帰属する当期純利益							8,730
連結範囲の変動							△54
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,288	△612	△153	△2,054	41	160	△1,852
当期変動額合計	△1,288	△612	△153	△2,054	41	160	5,162
当期末残高	11,480	1,015	431	12,927	274	900	97,075

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,626	68,315	△285	82,973
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△2,128		△2,128
親会社株主に帰属する当期純利益			7,256		7,256
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		79		39	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	79	5,127	39	5,247
当期末残高	7,316	7,705	73,443	△246	88,220

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,480	1,015	431	12,927	274	900	97,075
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							-
剰余金の配当							△2,128
親会社株主に帰属する当期純利益							7,256
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△827	△2,155	△608	△3,590	△90	△219	△3,900
当期変動額合計	△827	△2,155	△608	△3,590	△90	△219	1,346
当期末残高	10,653	△1,139	△176	9,337	184	680	98,422

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,807	9,546
減価償却費	12,704	14,192
減損損失	-	1,334
のれん償却額	428	958
株式報酬費用	41	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	△49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	7
受取利息及び受取配当金	△715	△727
支払利息	260	321
為替差損益 (△は益)	△86	347
持分法による投資損益 (△は益)	△688	△345
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△57	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,269	△925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,268	779
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△267	451
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△398	△634
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,167	△912
その他の負債の増減額 (△は減少)	469	△628
その他	△13	0
小計	20,200	23,864
利息及び配当金の受取額	753	785
利息の支払額	△241	△340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,772	△3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,941	21,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279	△451
定期預金の払戻による収入	895	451
有形固定資産の取得による支出	△22,561	△23,920
有形固定資産の売却による収入	213	37
無形固定資産の取得による支出	△111	△70
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	3
長期貸付けによる支出	△54	△10
長期貸付金の回収による収入	9	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,837	-
その他	127	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,595	△24,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	790	△10
長期借入れによる収入	34,788	7,830
長期借入金の返済による支出	△4,609	△5,464
非支配株主からの払込みによる収入	81	8
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△15	△15
リース債務の返済による支出	△82	△103
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,700	△2,127
非支配株主への配当金の支払額	△21	△27
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,231	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,529	△3,422
現金及び現金同等物の期首残高	13,181	21,488
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	777	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,488	18,066

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.

AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS

SCHRADER SAS

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD.

PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社(天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業(中国)投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SAS)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。

「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,471	44,270	144,741	288	145,030	—	145,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	428	428	△428	—
計	100,471	44,270	144,741	716	145,458	△428	145,030
セグメント利益	4,278	6,001	10,279	9	10,288	19	10,307
セグメント資産	102,597	64,456	167,053	366	167,420	36,410	203,831
その他の項目							
減価償却費	9,132	3,614	12,747	18	12,766	△61	12,704
のれんの償却額	—	428	428	—	428	—	428
のれんの未償却残高	—	8,803	8,803	—	8,803	—	8,803
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,801	3,236	22,038	10	22,048	△77	21,970

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額36,410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,616百万円、投資有価証券の調整額7,481百万円およびその他の調整額△3,687百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,862	51,854	165,716	253	165,969	—	165,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	460	460	△460	—
計	113,862	51,854	165,716	714	166,430	△460	165,969
セグメント利益	3,873	6,571	10,445	32	10,478	33	10,511
セグメント資産	113,762	60,908	174,670	509	175,179	29,100	204,280
その他の項目							
減価償却費	10,350	3,905	14,255	11	14,267	△74	14,192
のれんの償却額	—	958	958	—	958	—	958
減損損失	1,334	—	1,334	—	1,334	—	1,334
のれんの未償却残高	—	8,056	8,056	—	8,056	—	8,056
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	20,075	3,419	23,495	5	23,500	△49	23,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額29,100百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,959百万円、
投資有価証券の調整額7,818百万円およびその他の調整額△2,677百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,590円09銭	1,614円01銭
1株当たり当期純利益	144円80銭	120円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143円95銭	119円63銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,730	7,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,730	7,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,290	60,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	355	248
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(28)	(—)
(うち新株予約権)	(327)	(248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,075	98,422
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,175	864
(うち新株予約権)	(274)	(184)
(うち非支配株主持分)	(900)	(680)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,900	97,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,311	60,444

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4.【その他】

役員の異動

(2020年6月20日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②取締役の異動

退任予定取締役

取締役副社長 石塚 隆行

③監査役の異動

新任予定監査役

常勤監査役 山村 誠 (現 太平洋バルブ工業(株) 代表理事)

監査役 新開 智之 (現 監査法人コスモス 統括代表社員)

(注) 新任監査役候補者 新開智之氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

退任予定監査役

常勤監査役 永田 博

監査役 高橋 勝弘

④執行役員の異動

新任予定執行役員

執行役員 竹下 功 (現 理事、コーポレート企画センター 副センター長)

退任予定執行役員

執行役員 鈴木 勝博 (技監に就任予定)